

まちづくり分野におけるSIB事業で 評価する価値

塚本一郎

(株)公共経営・社会戦略研究所代表取締役

明治大学経営学部教授

2021年3月4日(木)

プロフィール

＜研究分野＞

社会的企業、非営利組織、公共経営、インパクト投資、インパクト評価

＜歴史等＞

1995年4月 佐賀大学経済学部専任講師
1996年4月 佐賀大学経済学部助教授
2001年4月 明治大学経営学部助教授
2002年4月 明治大学経営学部教授 現在に至る

＜公職兼務等＞

- ・国土交通省「新たな結研究会」委員(2008年6月～2009年3月)
- ・中小企業庁「NPOなど新たな事業・雇用の担い手に関する研究会(2014年6月～10月)
- ・経済産業省産業組織課「地域サービスを支える事業主体に関する研究会」(2015年11月～2016年3月)
- ・厚生労働省「民間活力を活用した社会的課題の解決スキームに関する検証・推進会議」(2016年3月～4月)
- ・内閣府「社会的インパクト評価の実践による人材育成・組織運営力強化調査に関する研究会」委員・座長(2016年6月～2017年3月)
- ・内閣府「平成30年度社会性認証に係る調査・分析事業」有識者委員(2019年2月～3月)等

＜近著＞『インパクト評価と社会イノベーション』(編著、第一法規)、『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か』(編著、ミネルヴァ書房)など

塚本一郎・関正雄編著『インパクト評価と社会イノベーション』 第一法規

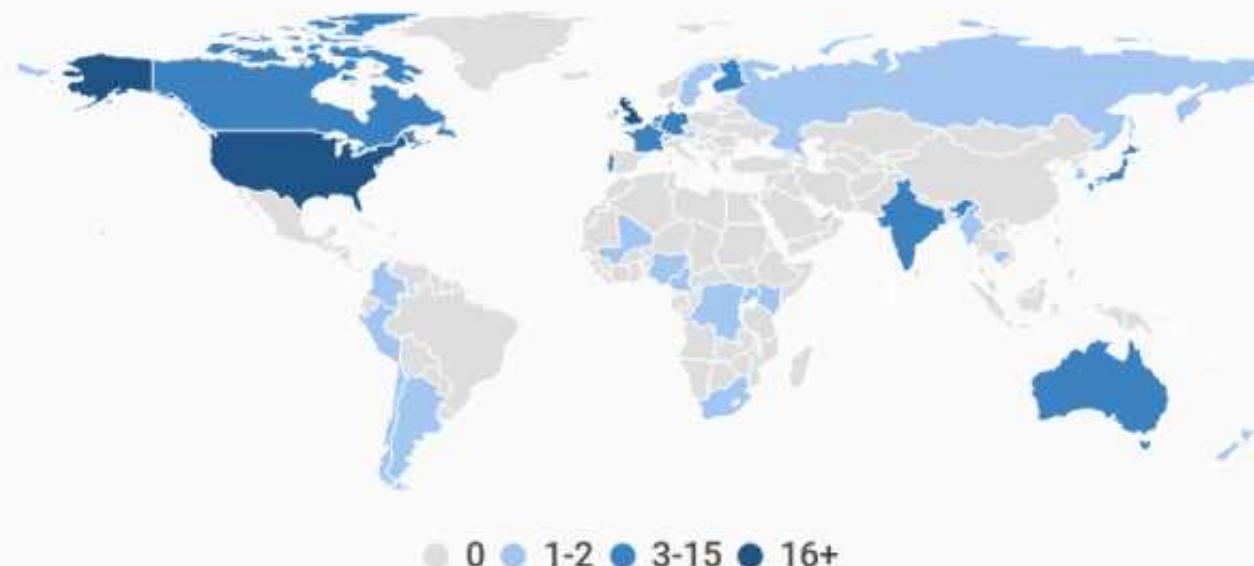
- 第1章 インパクト評価とは何か／塚本一郎
- 第2章 インパクト評価と費用便益分析／大野泰資
- 第3章 インパクト評価とSROI／塚本一郎
- 第4章 自然環境分野における社会的インパクト評価／西田貴明・遠香尚史
- 第5章 保健医療分野におけるインパクト評価の政策利用／西村万里子
- 第6章 社会インパクト評価の産業振興施策の成果測定への応用／片桐豪志・木村悦久
- 第7章 インパクト評価とSDGs・ESG 投資／関 正雄
- 第8章 成果連動型契約とインパクト評価／塚本一郎
- 第9章 EBPM とインパクト評価／大野泰資



世界のソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)概観(1)

米国のシンクタンクBrookingsのデータベースによれば、2021年1月までに世界で組成されたSIB(最近はImpact Bondと表現)は、総計で206件(35カ国)、1件当たり平均の前払い投資額(upfront capital)は、312万ドル(約3憶3,000万円)。平均契約期間は、50カ月(4年2カ月)

The majority of impact bonds are in high income countries with the U.S. and the U.K. in the lead.



Source: Brookings Institution Global Impact Bond Database

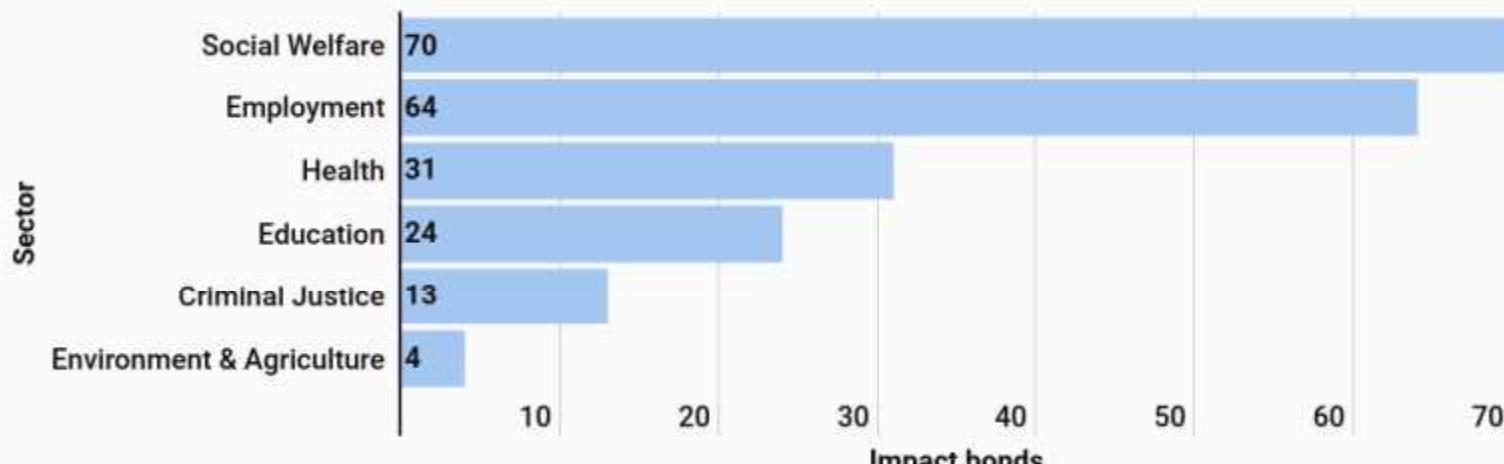
B | Center for
Universal Education
at BROOKINGS

出所:ブルッキングス(Brookings) ウェブサイト
<https://www.brookings.edu/research/social-and-development-impact-bonds-by-the-numbers>

世界のソーシャル・インパクト・ボンド概観(2)

ブルッキングスのデータベース(2021年1月)によれば、SIBが対象とする政策分野で最も多いのは「社会福祉」分野、次いで「雇用」、「保健医療」で、まちづくり分野はほとんどない。介入の因果関係が比較的明確な対人社会サービス中心。

The majority of impact bonds contracted to date are in the social welfare and employment sectors.



Source: Brookings Institution Global Impact Bond Database

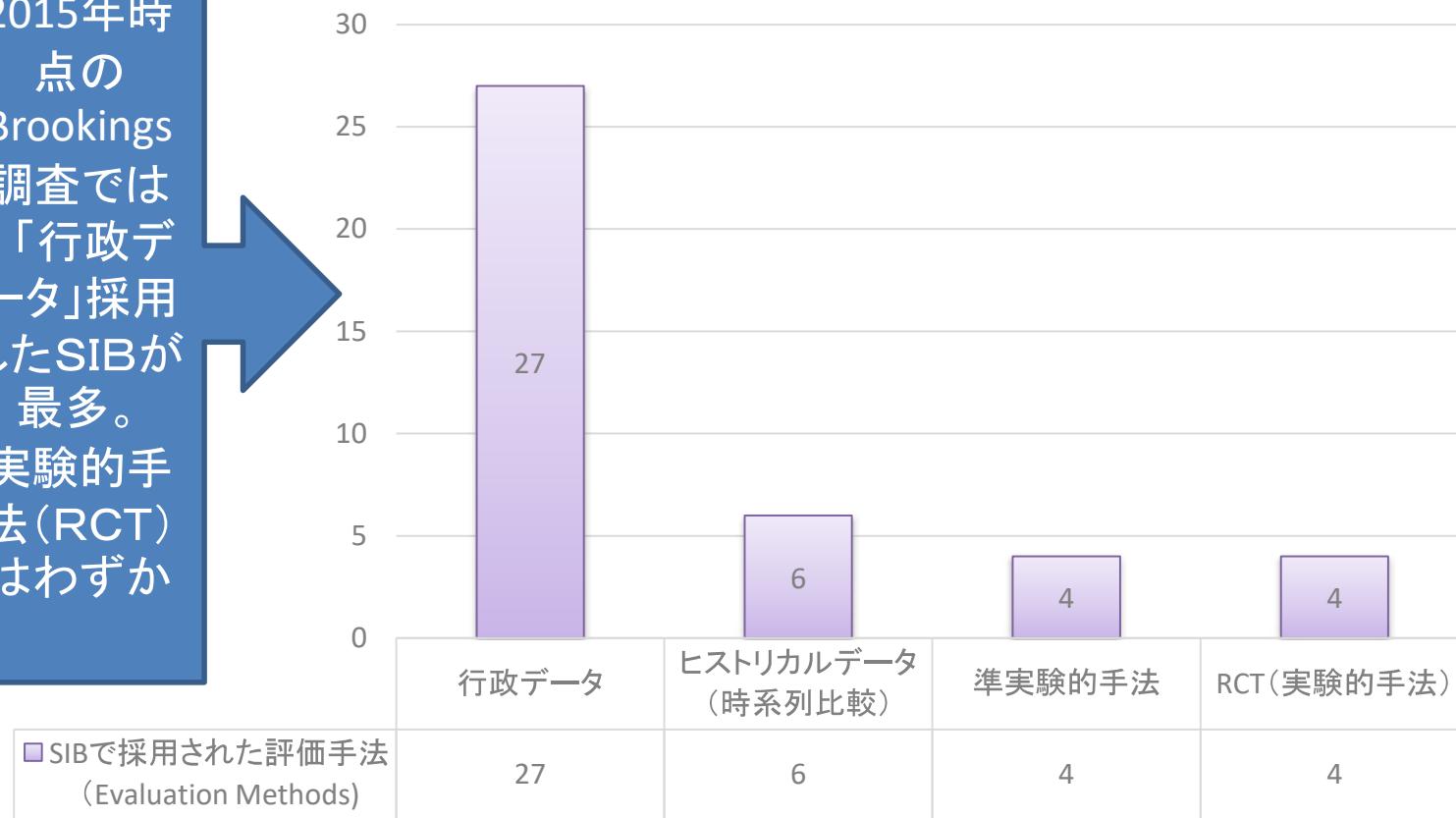
B Center for
Universal Education
at BROOKINGS

出所:ブルッキングス(Brookings) ウェップサイト <https://www.brookings.edu/research/social-and-development-impact-bonds-by-the-numbers/>

SIBで採用される評価手法は多様(1)

2015年時点のBrookings調査では、「行政データ」採用したSIBが最多。実験的手法(RCT)はわずか

SIBで採用された評価手法(Evaluation Methods)



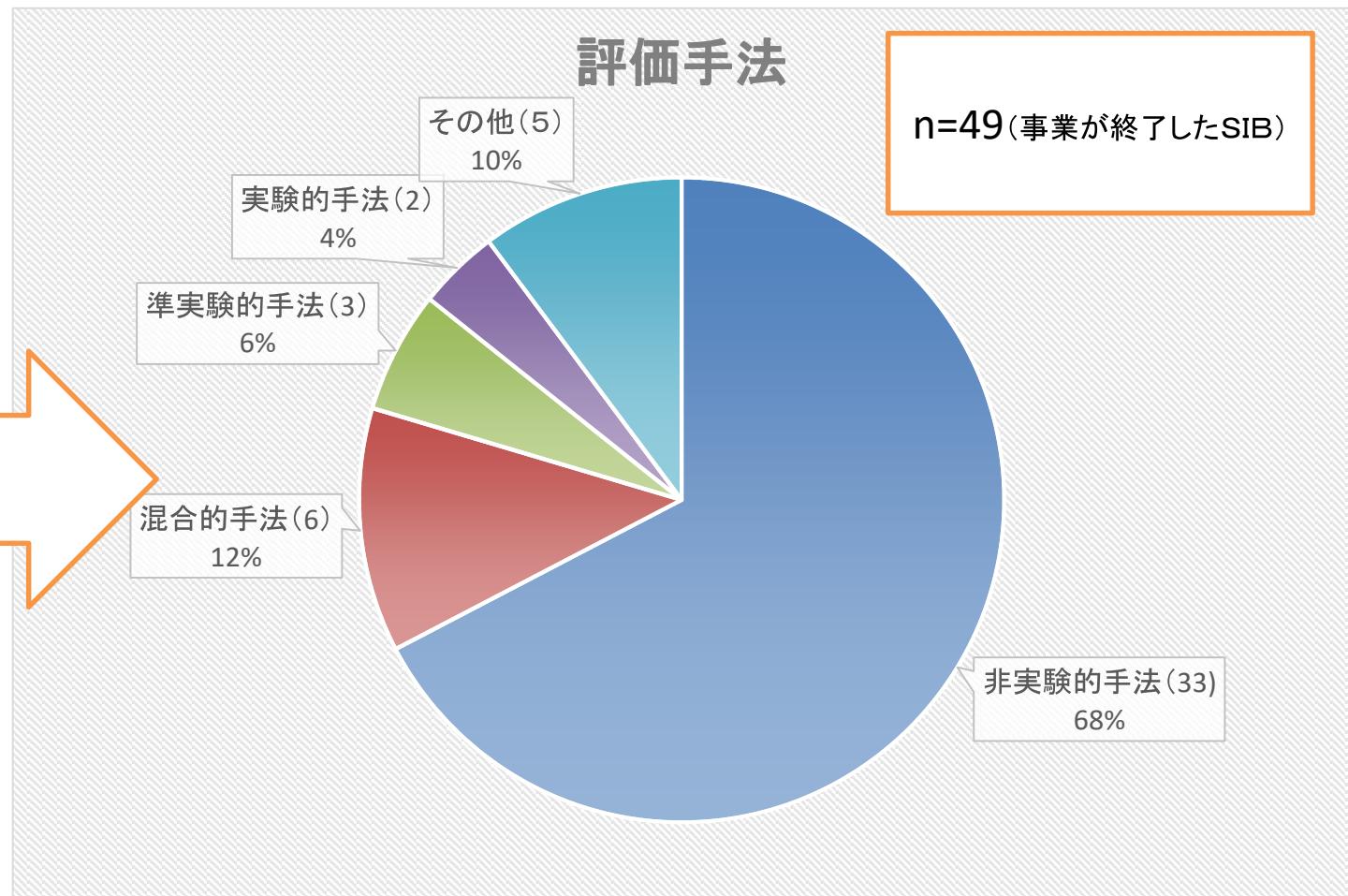
米国のBrookingsのSIBの国際調査では、評価手法を

- ①行政データ(validated administrative data),
- ②ヒストリカルデータ(historical comparison)
- ③準実験手法(quasi-experimental),
- ④ランダム化比較試験(randomized control trial: RCT)に分類

SIBで採用される評価手法は多様(2)

最近のBrookingsのデータでも、非実験的手法(行政データやヒストリカルデータ)が最も多く、準実験的手法(マッチング法等)や実験的手法(RCT)は相対的に少ない

→アウトカムの根拠となるデータが収集でき、明示できればヒストリカルデータと行政データの併用で問題ないのでは?



- 出所: Brookings (2020) Are Impact Bonds Delivering Outcomes and Paying Out Returns? ([Are-impact-bonds-delivering-outcomes-and-paying-out-returns-FINAL-2.pdf \(brookings.edu\)](https://www.brookings.edu/research/are-impact-bonds-delivering-outcomes-and-paying-out-returns-FINAL-2.pdf))

欧米型SIBの限界:アウトカムの「個人化」傾向と財政価値優先

- SIBによって創出されるであろう社会価値のうち、計測対象とする価値を**財政コスト削減便益**に寄与する社会価値(社会的インパクト)に限定する傾向
→例:再犯抑制による刑務所入所者数の減少による財政コスト削減(現実には因果関係は不明)。



- SIBが創出する価値はより多面的であり、複合的(ハイブリッド)である可能性
- 「個人」を超えて、社会や経済に対して創出される追加的価値
- 便益は「個人」や行政(財政)に帰属するだけでなく、集団やコミュニティ、地域経済などにも波及する可能性(外部性)

従来のSIB
では軽視さ
れる傾向

価値の多面性を踏まえ、価値を再定義・類型化する必要性

「価値」の類型例 (英国New Economyが提起)	説明
財政価値 (Fiscal value)	特定の事業に起因する公共セクターにとってのコスト節減 (追加的サービスの提供や、保健医療、警察、教育サービスのコスト削減など) “costs or savings to the public sector that are due to a specific project (e.g. delivery of additional services or reduced health service, police or education costs)”.
経済価値 (Economic value)	所得の純増や地域経済の成長; “net increase in earnings or growth in the local economy”
社会価値 (Social value)	健康状態の改善、学業成績の達成、公共交通や公共サービスへのアクセス、治安の改善、犯罪の減少など、より広い社会便益 “wider gains to society such as improvements to health; educational attainment; access to transport or public services; safety; or reduced crime”.

出所: Go Labウェブサイト(unit cost database * 元々、New Economyが開発) (<https://golab.bsg.ox.ac.uk/knowledge-bank/resources/unit-cost-database/>)

+ 環境価値

* New Economyが提起したのは、財政価値・経済価値・社会価値だが、SDGsやESGなど、サステナビリティ志向の社会的变化を踏まえれば、環境価値を追加すべき

SIBを通じて期待される「価値」を分類(例)

	アウトカム指標	財政価値(財政支出の削減+税収増)	社会や経済への追加的価値(財務・非財務価値を含む)
社会価値	(例)歩行量増加による健康改善	医療費削減	健康改善による雇用者所得獲得機会の増加
	(例)社会的交流の増加による認知症予防	医療費削減	インフォーマルケア・コストの削減
	* * * * * * * * *	* * * * * * *	* * * * * * *
環境価値	(例)街路の緑化によるCOs削減	環境対策費の削減	景観の改善
	(例)リサイクル推進によるプラスチックごみ等の削減	廃棄物処理コストの削減	リサイクルによる家計支出の削減
	* * * * * * * * *	* * * * * * *	* * * * * * *
経済価値	(例)交流人口の増加	消費増による地方消費税の増加	消費増による小売業・飲食業の売上増加
	(例)空き家を活用した起業の増加	法人税収等の増加、対策費削減	地域経済における付加価値、雇用者所得増
	* * * * * * * * *	* * * * * * *	* * * * * * *

まちづくりSIBにおける指標の設定のポイント

- ・ まちづくりSIB事業の社会的インパクトが「個人」というミクロレベルを超えて、その地域(エリア)というマクロレベルに波及しうることに留意
- ・ まちづくりSIB事業の価値が、多面的で、混合的(ハイブリッド)であることに留意
- ・ 投資家への支払いに結びつける主要アウトカム(Primary outcome)の指標は計測可能で、財政コスト削減や付加価値の増加との因果関係が比較的明確なものを設定
- ・ 一方、財政コスト削減等に直接結び付きにくいアウトカムについても、地域経済や地域社会・環境の改善につながるものであれば、二次的アウトカム(secondary outcome)として、指標を設定することも必要
- ・ 支払いと結びつける主要アウトカムの便益のみを貨幣換算するのではなく、創出が期待されるアウトカムの便益(総便益)をSROI等を用いて計測し、費用便益比(投資収益率)を算出して事業の効率性・有効性を証明すれば、SIB事業への投資や財政支出の正当性の根拠になりうるのでは